

「白川・緑川 水防災意識社会再構築協議会」開催

平成27年9月関東・東北豪雨により大規模な浸水被害が発生したことを踏まえ、市町、県、国等が連携・協力し、減災のための目標を共有し、平成32年度を目途にハード対策とソフト対策を一体的、計画的に推進することにより、白川・緑川において氾濫が発生することを前提として社会全体で常に洪水に備える「水防災意識社会」を再構築することを目的として協議会を設置しました。

協議会では、協議会設置の背景や現状の水害リスク、取り組み状況の情報共有を行い、減災のための目標を決定し、加えて、今年度中に策定予定の具体的な取組方針へ向けた意見交換を行いました。

開催概要

○日時 :平成29年1月27日(金)13:00～

○会場 :熊本ホテルキャスル

○出席者: 嘉島町(代理 総務課長)

美里町(町長)

熊本市(代理 副市長)

甲佐町(町長)

御船町(町長)

宇土市(市長)

熊本県河川課(代理 審議員)

熊本県危機管理防災課(代理 審議員)

気象庁熊本地方气象台(台長)

熊本河川国道事務所(所長)

立野ダム工事事務所(所長)

緑川ダム管理所(所長)

(市町においては五十音順)

議事内容

- ・協議会設置の背景について
- ・白川及び緑川水防災意識社会再構築協議会 規約(案)について
- ・白川及び緑川における現状の水害リスク情報や取り組み状況の共有
- ・白川及び緑川における減災のための目標(案)

協議会開催状況



主な意見

- ・特に重要な防災情報については一元化し、住民に対して分かりやすく利用しやすい情報システムが必要である。
- ・国、自治体が発令した情報の伝達に関して、テレビ、ラジオ、パソコン等、各媒体の特徴を生かした情報発信方法を検討すべき。
- ・緊急排水計画に関しては、検討でなく実施も含めた取組にすべき。
- ・避難情報を出しても住民が避難しないことは大きな問題である。住民の意識をどう醸成していくかを検討することが重要である。